

42 公益財団法人宮城県水産振興協会

1 基本情報

所在地	宮城県七ヶ浜町松ヶ浜字浜屋敷142-1			代表者	理事長 長田 穰			
電話	022-253-6177	ファックス	022-253-6178	ホームページ	http://www.mgff.or.jp/			
設立	平成7年4月13日	改革分類	自立支援団体	県担当課	農林水産部 水産振興課			
出資等の状況	第1位	宮城県 (19.4%)	第2位	沿岸市町 (19.4%)	第3位	漁業団体 (18.6%)	その他	その他 (42.6%)
		50,000 千円		50,000 千円		48,125 千円	110,000 千円	
設立目的(定款等)	水産物の安定供給及び漁業者の生産活動の促進を図るための事業を行うとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産復興のための事業を実施し、もって宮城県の水産の発展に寄与する。					出資等総額	258,125 千円 (100.0%)	

2 主な事業内容

事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
	27年度	28年度	29年度	
事業1 公益目的に関する事業	65,585	105,456	105,861	資源管理型漁業の推進に関する事業(アワビ、ヒラメ及びアカガイの種苗生産、中間育成、放流の実施。みやぎの漁業担い手確保育成支援事業、さけ種苗生産技術向上調査事業等の実施。)
全体事業に占める割合	91.0%	93.9%	94.8%	
事業2 収益に関する事業	6,479	6,890	5,810	水産関連団体事務受託事業(宮城県さけます増殖協会及び宮城県漁船漁業振興協議会の事務業務受託)
全体事業に占める割合	9.0%	6.1%	5.2%	
事業3				
その他の事業				
全体事業費	72,064	112,346	111,671	指定管理者
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
資源管理型漁業や栽培漁業、漁場環境保全等の取組を推進するとともに、新規漁業就業者の確保や各団体の事務受託事業を実施することにより、東日本大震災からの本県水産復興及び発展に貢献する。	東日本大震災により、継続が不可能となった栽培漁業関係事業に関しては、平成27年10月に完成した種苗生産施設を拠点とし、一層の栽培漁業の推進を図る。また、本県漁業者への復興支援事業や担い手確保育成支援事業が実施されており、水産復興への寄与が期待される。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
平成29年度の種苗生産及び中間育成放流事業はアワビの100万個供給とヒラメの20万尾放流の目標を達成した。漁業担い手確保支援事業では長期研修で7名、2度にわたる短期研修で15名の人材育成を実施し、漁業者の増加に取り組んだ。また、補助事業の創設や資源管理型漁業の普及啓発に努め、さけます増殖事業にも事務局として支援するなど本県水産の発展に貢献できたと考えている。	平成29年度の種苗生産及び中間育成放流事業はアワビの100万個供給とヒラメの20万尾放流の目標を達成するなど評価できる。漁業担い手確保支援事業では、人材育成を実施し、漁業者の増加に取り組んだ。また、補助事業の創設や、さけます増殖事業にも事務局として支援するなど、本県水産の発展への寄与が期待される。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	組織体制の強化と人材育成は平成29年度も順調に推移した。情報公開規程と給与規程の改正を実施し、事業内容に即したホームページを整備するとともに、決算書類に加えて寄附行為も公開した。また、人材確保面では2名のプロパー職員を新規採用し、1名を内部登用で補充した。会計面では引き続き公認会計士による定期指導を受けている。コンプライアンスに関する規程や体制の整備が課題ではあるが、定期的なミーティングの実施により、情報共有と内部統制を図り法令違反の事前防止に努めている。	組織体制の強化と人材育成の取り組みの継続が今後も期待される。コンプライアンスに関する規程や体制の整備を行うことが今後の課題であり、必要な助言及び指導を行っていく。	B
ロ 財務の健全性 ※1	正味財産比率98.7%、流動比率1,171.2%であり、借入金や欠損金もないため、財政基盤や支払い能力も含めた資金繰りに問題は無い。また、当期補助金額として120万円を受け入れたが依存度は低い。ただ、収支相償は650万円の余剰金を出し基準を満たしていない。平成29年度は1億2千万円の事業費に対して黒字の割合は少なく、翌年度以降の公益目的に関する新事業の財源として使途も明確であるため、単年度ではなく複数年度で収支の均衡を図ろうと考えている。	収支相償の基準を満たしていないものの、平成29年度の事業費に対して黒字の割合は少なく、翌年度以降の公益目的に関する新事業の財源として使途も明確であるため、複数年度で収支の均衡を図ることが求められる。	B
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	施設の本格稼働2年目である平成29年度は、アワビ種苗生産、ヒラメ稚魚育成放流、漁業担い手確保支援の主要各事業において成果を得ている。組織体制においてはコンプライアンス面の取組が課題ではあるが、財務基盤と運用に問題はない。施設の整備や人材育成など体制強化を図ることにより公益事業のさらなる充実と、組織運営の強化が今後の課題である。	施設が本格稼働したことを受け、種苗生産・放流事業の体制の強化が期待される。コンプライアンスに関する規程や体制の整備を行うことが今後の課題であり、必要な助言及び指導を行っていく。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況（単位：千円）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	430,746	453,523	439,832	△ 13,691
	流動資産	66,926	62,438	54,286	△ 8,152
	固定資産	363,820	391,085	385,546	△ 5,539
	うち基本財産	258,125	258,125	258,125	0
	負債合計	7,877	21,774	5,862	△ 15,912
	流動負債	7,185	20,929	4,635	△ 16,294
	固定負債	692	845	1,227	382
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	422,870	431,748	433,970	2,222
	指定正味財産	4,900	5,000	5,100	100
一般正味財産	417,970	426,748	428,870	2,122	
正味財産増減計算書	経常収益	107,742	126,502	120,582	△ 5,920
	うち事業収益	54,959	79,800	71,672	△ 8,128
	経常費用	77,578	117,580	118,461	881
	うち管理費	27,719	5,234	6,790	1,556
	評価損益等調整前当期経常増減額	30,164	8,922	2,122	△ 6,800
	当期経常増減額	30,164	8,922	2,122	△ 6,800
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	144	0	△ 144
	当期経常外増減額	0	△ 144	0	144
	当期一般正味財産増減額	30,164	8,779	2,122	△ 6,657
当期指定正味財産増減額	100	100	100	0	
当期正味財産増減額	30,264	8,879	2,222	△ 6,657	
県の財政的関与	補助金	0	0	0	0
	委託金 ※2	48,920	73,759	65,036	△ 8,723
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	48,920	73,759	65,036	△ 8,723
	総収入 ※3	107,842	126,602	120,682	△ 5,920
	総収入に対する補助金等割合	45.4%	58.3%	53.9%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償（債務保証）残高	0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
（なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計（純資産）×100	98.2%	95.2%	98.7%	3.5%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	931.5%	298.3%	1171.2%	872.9%
借入金依存度	（長期借入金＋短期借入金）÷資産合計（総資産）×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	28.0%	7.1%	1.8%	-5.3%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	25.7%	4.1%	5.6%	1.5%

6 組織・役職員の状況

（人）

役職員の人数		平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （6月末現在）	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤（うち県OB）	1（1）	1（1）	1（1）	常勤役員	
	非常勤（うち県OB）	10（1）	10（1）	10（1）	平均年齢	1名のため非公開
職員	常勤職員（※4）	6	10	11	平均年収 （千円）	出資割合25%未満 のため非公開
	プロパー職員	5	8	9	常勤職員（プロパー）	
	県OB	1	2	2	平均年齢	36.6
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 （千円）	出資割合25%未満 のため非公開
	その他の派遣職員	0	0	0		
	上記以外の職員（※5）	12	8	8		

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。